

平成27年2月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

2月の日銀当座預金残高は、月初181兆円台から始まり、法人税・保険揚げや国債の発行等から、9日に177兆円台まで減少した。その後、年金定時払いや国債及び国庫短期証券買入オペによる増加と、国債の発行等による減少を繰り返し、184兆円台での越月となった。

無担保コール市場では、ターム物で1W～1M物の0.117～0.118%を中心に、一部で1W物の0.10%割れの出会い。ON物は、地銀を中心に多くの営業日で調達訓練が行われたこともあり、加重平均金利は、特に調達量が多かった9・19・25日では0.081～0.086%、また9営業日において0.075～0.079%とやや高い水準となった。また、無担保コール市場の月間平均取引残高においては、前月対比1,798億円増の7兆9,306億円となった。

17・18日に開催された金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が決定された(賛成8:反対1)。景気の基調判断は、「緩やかながら回復基調を続けている」と従来の判断をほぼ据え置き、消費税引き上げの影響に関する記述は削除された。具体的な景気判断は、輸出が「持ち直しの動きがみられている」から「持ち直している」へ、生産が「下げ止まっている」から「持ち直している」へ、それぞれ小幅ながら上方修正された。

また、金融政策決定会合後の黒田日銀総裁の会見では、「直ちに追加緩和を行う必要は無い」としつつも、今後の展開については「上下双方向のリスクを常に点検し、必要になれば、躊躇なく調整を行う」と、従来同様の姿勢であることを示した。

(CP市場)

2月のCP(短期社債)月末残高は、16兆8,581億円と前月比6,605億円の減少であったが、前年同月比では7か月連続して増加となった。一般事業法人は前月比微減であったものの、その他金融で2,662億円、金融機関で1,955億円、ABCPで1,686億円とそれぞれ減少した。

発行レートの動きについては、鉄鋼や電気機器など発行量の多い銘柄では0.100%台前半から0.12%台後半での出会い。最上位格付け銘柄では、0.081%から0.09%台半ばまで出会い、1格銘柄では0.09%台前半から0.10%台半ばで取引された。発行が多かった3月末期日の案件や期内物については上昇地合いとなっており、0.100%前後の出会い中心であった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1格)0.0925～0.094%。一般事業法人(a-1格)0.093～0.117%。

その他金融銘柄(a-1格)0.092～0.159%。

CP買入オペは、5日・17日・24日と各々4000億円にてオファーされた。前月より、各回ともに500億円増額となったが、按分レートは先月とほぼ変わらず0.091～0.092%で推移した。オペ適格銘柄の3月末期日や期内物発行が増加していたことや現先レートの高止まり等により、ディーラーの保有玉売却ニーズが強まったためと思われる。

【月末オペ残高:2兆2,799億円】

証券保管振替機構によると、2月末時点における発行登録企業数は変わらず、497社。通算の発行企業数も変わらず538社であった。

(有担保コール市場)

(億円)

市場月中平均残高	平成26年2月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	124,508	5,149	17,513

(無担保コール市場)

(億円)

月中業態別平均残高						
出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
827	840	2,467	都銀等	40,607	934	13,091
20	△ 933	15,151	地 銀	9,476	2,237	4,278
3,062	752	6,518	信 託	9,646	544	2,225
7,928	1,522	21,855	投 信	0	0	0
764	9	809	外 銀	3,827	142	△ 293
1,072	727	5,487	第二地銀	58	56	△ 26
992	△ 881	7,408	信 金	143	△ 329	△ 562
1,182	1,500	6,986	農林系	2,077	1,220	583
309	△ 84	364	証券・証金	12,465	△ 2,888	△ 3,526
14	△ 1,164	4,605	生損保	0	0	0
△ 357	△ 492	7,655	その他	1,006	△ 120	43
15,813	1,796	79,305	合計	79,305	1,796	15,813

(債券レポ市場)

2月上旬の足許GCは0.05～0.06%台を中心に推移。積み後半に差し掛かる10日受渡近辺には、0.08%台から一部0.09%程度まで上昇する場面も見られた。積み明け以降は、0.06～0.07%のレンジを中心に、落ち着いた展開となった。

SCは各年限のカレント近辺を中心に取引がされる中、10年債では引き続き321,325回債及び、330番台などで多く引合いが見られた。また、日銀による国債買入オペを契機に5年114回債などのbidニーズが強まり、ネガティブレートでの取引が散見された。また、10年337回債は月後半から深いネガティブレートとなり、▲0.20～▲0.30%近辺での引合いが見られた。

(TDB市場)

2月のTB市場は1月末の地合を引き継ぎ、利回りはマイナス圏でスタートした。しかしJGB市場が大きく下落シラタイルな相場が続いたことが嫌気され、徐々に利回りが上昇する展開に。12日の3カ月物入札(512回債)の最高落札利回りは0.002%と約3カ月ぶりのプラス利回りとなった。その後も、17日の1年物入札(513回債)で最高落札利回りが4か月ぶりにマイナス圏から0%に浮上。19日の3カ月物入札(514回債)でも平均落札利回りが0.0036%とプラス圏となるなど、月半ばはやや軟調な推移となった。月後半は20日、27日実施の2回の買入オペで応札額・応札倍率がともに減少。需給の改善が示されたことで買いが入り、月末は3カ月物利回りが0%程度と堅調な印象での引けとなった。

(億円)

資金需給実績		
	2月中	前年同月中
銀行券要因	△ 3,454	△ 3,522
財政等要因	△ 181,975	△ 103,147
一般財政	△ 4,576	13,486
国債(1年超)	△ 96,637	△ 98,963
発行	△ 112,658	△ 113,572
償還	16,021	14,609
国庫短期証券	△ 73,868	△ 16,235
発行	△ 287,598	△ 287,749
償還	213,730	271,514
外為	△ 1,334	555
その他	△ 5,560	△ 1,990
資金過不足	不 185,429	不 106,669
準備預金増減	3,993	32,990
金融調節(除く貸出支援基金)	184,728	142,102
国債買入	95,907	70,961
国庫短期証券買入	95,010	85,010
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 10,349	△ 14,384
うち固定金利方式	△ 10,349	△ 14,384
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	904	△ 837
社債等買入	213	367
ETF買入	2,907	972
J-REIT買入	109	13

(出所:日本銀行HPより)

(億円)

金融調節		
	2月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	0	0
貸出	0	0
国債補完供給	27	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

(億円)

日銀主要勘定(月末残高)		
	2月末	前年同月
銀行券	893,759	861,335
国庫短期証券買入	413,355	325,731
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	65,630	159,337
うち固定金利方式	65,630	159,337
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	22,799	22,067
社債等買入	33,125	32,304
ETF買入	43,229	27,451
J-REIT買入	1,946	1,434
被災地金融機関支援資金供給	3,252	3,805
貸出	46	31
国債補完供給	0	0
貸出支援基金	234,216	84,347
成長基盤強化支援資金供給	44,443	33,504
貸出増加支援資金供給	189,773	50,843
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	1
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	12,000	7,369

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会